

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成17年3月22日～	根拠法令・例規等	備前市議会だより発行規程
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	議会事務局
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	09	その他事務管理(議会)	
事務事業名		04	市議会広報事業	職・氏名	庶務調査係長・高山豊彰
				電話	0869-64-1803
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内の選挙人(議員を送り出した市民)、全国の地方議会関係者及び地方議会に関心を持つ人	
目的(何のために)	議会の状況、議員の活動を市民に伝え、市議会への関心と理解を深め、開かれた議会を実現するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	議会や議員の活動に関する情報を積極的に発信することで、市議会へ目を向けてもらう。議会を身近に感じてもらいたい。また、議員に対して良い刺激となり、議員を送り出した市民の監視のもと議員の向上心を高める。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	市議会だより発行事務	開かれた市議会を目指し、積極的に議会情報を発信する手法として、議員自ら編集した広報紙を毎定例会終了の翌々月に発行している。(年4回/5月・8月・11月・2月) また、議会構成替えや緊急案件については臨時号を発行している。 視覚障がい者に向け「声の市議会だより」を作成し、対象者に送付している。	
	ホームページ更新事務	開かれた市議会を目指し、積極的に議会情報を発信する手法として、速報性の高いインターネットによる情報発信のため、備前市ホームページに議会ページの掲載を行っている。 常に更新を行うとともに、掲載メニューの充実にも努めている。 【発信情報】 会議情報 次期定例会、委員会等の開催日程のお知らせ 議会構成 議員名簿(氏名・住所・連絡先)、委員会所属別・会派別名簿 議会中継 本会議の生中継、一般質問の録画中継 請願・陳情 提出の方法や議会での取り扱いの説明など 審議結果 議案や請願の審議結果(可否)、採決時の議員の賛否状況 会議録 本会議(平成7年以降)、委員会(平成22年～) その他情報 政務調査費収支報告、議長交際費支出状況、市議会だより、委員会視察報告、他市町村からの視察状況	
問い合わせ対応事務	市議会に対する問い合わせについて対応する。 電話での問い合わせへの対応(文書回答も含む) 文書、電子メールでの問い合わせへの回答返信 市民意識調査(自由意見)への回答		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	必要人員	人	2,826	2,565	2,415
決算額	事業費	必要人員	人	0.38人	0.35人	0.39人
	事業費	必要人員	人	3,305	2,806	2,833
	事業費	必要人員	人	6,131	5,371	5,248
	国庫支出金	受益者負担	円			
	繰入金	繰入金	円			
市債	市債	円				
その他( )	その他( )	円				
一般財源	一般財源	円	6,131	5,371	5,248	
受益者負担比率	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	結果指標量	説明	78	70	66
	対前年比	%	-	89.7%	94.3%
	活動コスト	円	4,808,880	5,144,350	4,226,072
単位当たりコスト	円	61,652	73,491	64,031	

事業の成果		平成23年度事業			
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
市議会だよりでの議会情報提供率	目標値(A)	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%
	実績値(B)	52.2%	55.3%	53.6%	到達目標値
	達成率(B/A)	80.31%	85.08%	82.46%	65.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
議会・委員会・案内等の情報頁数		議会だよりの年間総頁数のうち、議会・委員会・議会案内等の情報が掲載された割合(議員個人の質問内容記事を除く議会情報の広報割合)			

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	本会議の採決時における各議員の賛否情報の映像公開に続き、議会だよりの紙面でも賛否情報の公開を始めた。、引き続き、議会の活動が分かりやすい紙面づくりを支援する。

総合評価		総合評価
インターネットやケーブルテレビなどによる情報発信のような速報性はないが、全戸を対象とする広報事業は不可欠である。また、議会の情報を公正に伝えるためには、今後も市議会が編集・発行する必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	市議会だより編集委員の任期は1年であるが、市民にとって分かりやすい紙面になるよう、引き続き支援していく。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する